

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2016年3月)

～ 現状判断DIは3ヶ月ぶりに上昇するも、8ヶ月連続の50割れ ～

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

- 4月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の3月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)**は、前月差1.5ポイント上昇の47.1と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.4ポイント上昇の45.4と、3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回っている。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.6ポイント上昇の50.3と、3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 1月	47.6 (-1.9)	46.6 (-2.1)	45.4 (-2.3)	45.6 (-2.1)	51.9 (-1.2)	48.6 (-2.2)
2月	45.6 (-2.0)	44.6 (-2.0)	44.0 (-1.4)	43.2 (-2.4)	48.7 (-3.2)	47.5 (-1.1)
3月	47.1 (+1.5)	45.4 (+0.8)	45.4 (+1.4)	44.3 (+1.1)	50.3 (+1.6)	47.8 (+0.3)

- **3月の先行き判断DI**は、前月差2.3ポイント低下の46.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.8ポイント低下の45.7と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.6ポイント上昇の47.4と、3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 1月	50.4 (+2.7)	49.5 (+1.3)	50.5 (+5.0)	48.8 (+1.6)	50.3 (-1.8)	50.8 (+0.5)
2月	48.6 (-1.8)	48.2 (-1.3)	49.5 (-1.0)	48.5 (-0.3)	46.8 (-3.5)	47.7 (-3.1)
3月	46.3 (-2.3)	46.7 (-1.5)	45.7 (-3.8)	46.4 (-2.1)	47.4 (+0.6)	47.4 (-0.3)

- **現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)**は、3月は前月差0.2ポイント上昇の45.1と、3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を8ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.3ポイント上昇の42.5と、3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を24ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.3ポイント低下の50.0と、2ヶ月連続で低下し、中立を示す50となった。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
16年 1月	45.9 (-2.1)	45.3 (-2.0)	42.3 (-3.2)	42.8 (-2.6)	52.9 (+0.1)	50.4 (-0.7)
2月	44.9 (-1.0)	43.9 (-1.4)	42.2 (-0.1)	41.7 (-1.1)	50.3 (-2.6)	48.3 (-2.1)
3月	45.1 (+0.2)	44.7 (+0.8)	42.5 (+0.3)	42.6 (+0.9)	50.0 (-0.3)	49.0 (+0.7)

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、消費動向等への懸念により、このところ弱さがみられる。先行きについては、観光需要や公共事業前倒しへの期待等がある一方で、引き続き、先行き不安や金融資本市場の動向が企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」とまとめ、下方修正した前月の判断を基本的に維持している。

(2月のまとめ)「景気は、円高、株安といった金融資本市場の不安定な動きの中、消費動向等への懸念により、このところ弱さがみられる。先行きについては、春物商戦やローン金利低下への期待等がある一方で、引き続き、先行き不安や金融資本市場の動向が企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」

- 東海経済については、「景気は、家計動向関連を中心に弱い動きが続いている。また、企業動向・雇用関連では持ち直しの動きが一服し、均してみると横ばいとなっている。先行きについては、伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、中国経済減速、円高、消費増税の有無などが不安材料となっている」とまとめられる。

(2月のまとめ)「景気は、家計動向関連を中心に弱い動きが広がっている。また、企業動向・雇用関連では持ち直しの動きが一服している。先行きについては、伊勢志摩サミットに対する期待が広がっているが、中国経済減速や株価の大幅下落が引き続き不安材料となっている」

- 景気の現状判断D Iは3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も3ヶ月ぶりに上昇したが、8ヶ月連続で横ばいを示す50を下回り、弱い動きが続いている。季節的には経済活動が活発になる時期であるが、好調なところとそうでないところのばらつきが見られる。一方、企業動向・雇用関連の現状判断は3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。工場事故による2月の自動車生産の一部停止は終了しているが、原油安、世界経済の減速、円高など強弱両材料がある中、均してみると横ばいでの推移となっている。

- 景気の先行き判断D Iは2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断も同様の動きとなっている。季節要因による盛り上がりに対する期待が弱まっている。伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、消費増税を巡る不透明感が不安材料となっている。企業動向・雇用関連では3ヶ月ぶりにD Iが上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。中国経済の減速、円高、消費増税の有無が先行きの不安材料となっている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD Iは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海=愛知、岐阜、三重、静岡

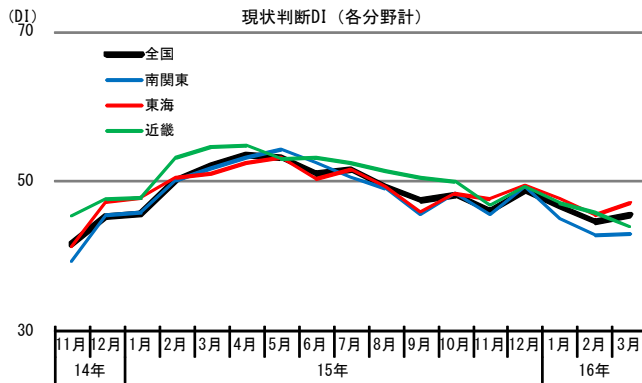
南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

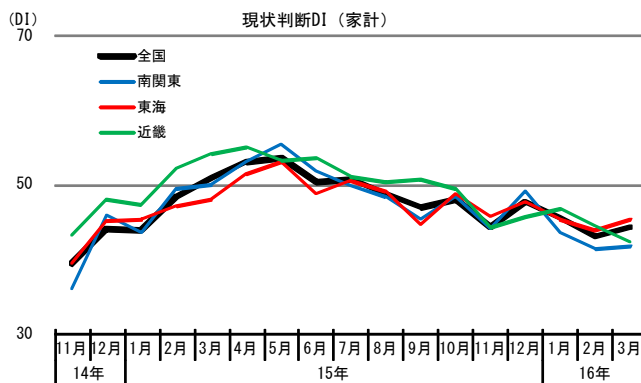
- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI (各分野計) は、前月差 1.5 ポイント上昇の 47.1 と 3ヶ月前に上昇したが、横ばいを示す 50 を 8ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より高く、全国よりやや高い水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8
	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0

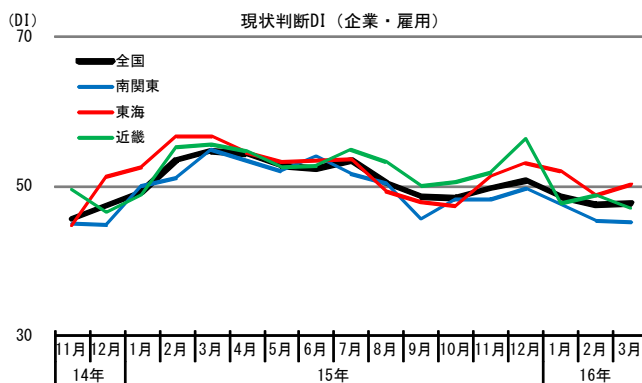
- 家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) DI は、同 1.4 ポイント上昇の 45.4 と、3ヶ月前に上昇したが、横ばいを示す 50 を 8ヶ月連続で下回っている。南関東、近畿より高く、全国よりやや高い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2
	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4

- 企業動向関連と雇用関連からなるDI は、同 1.6 ポイント上昇の 50.3 と、3ヶ月前に上昇し、横ばいを示す 50 を 2ヶ月前に上回った。南関東、近畿、全国に比べて高い水準となっている。

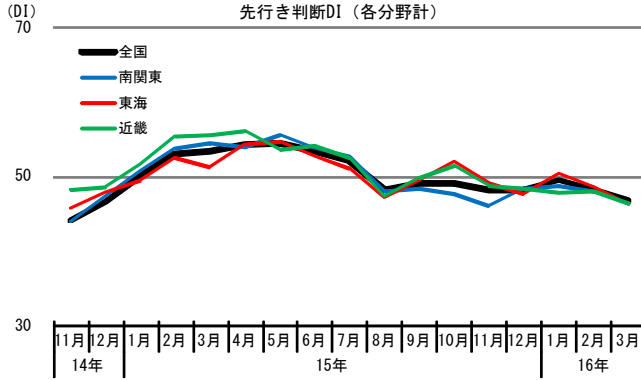


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8
	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0

(2) 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

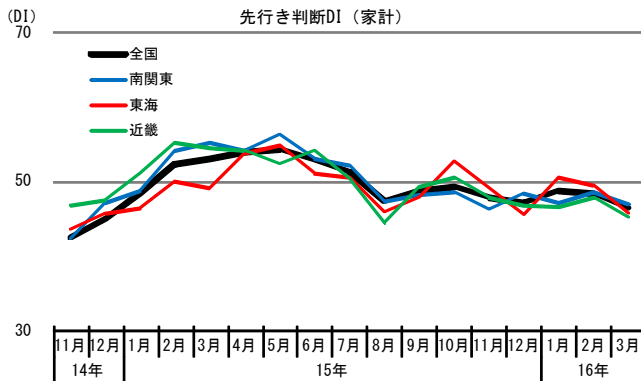
- 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI (各分野計) は、前月差2.3ポイント低下の46.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東と同水準、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
	11月	48.2	46.1	49.2	48.7
	12月	48.2	48.5	47.7	48.5
16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
	2月	48.2	48.0	48.6	48.0
	3月	46.7	46.3	46.3	46.5

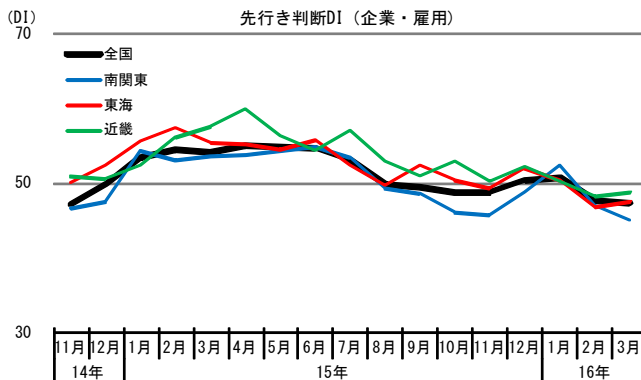
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.8ポイント低下の45.7と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東に比べやや低く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
	11月	47.9	46.3	49.1	47.9
	12月	47.2	48.3	45.5	46.7
16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
	2月	48.5	48.5	49.5	47.9
	3月	46.4	46.9	45.7	45.3

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.6ポイント上昇の47.4と、3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東より高く、近畿よりやや低く、全国と同水準となった。

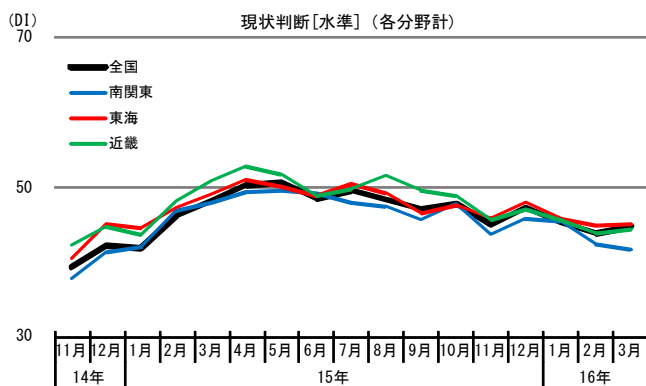


■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
	11月	48.9	45.8	49.4	50.3
	12月	50.3	48.7	52.1	52.1
16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
	2月	47.7	47.1	46.8	48.3
	3月	47.4	45.0	47.4	48.8

(3) 景気の現状判断（水準）

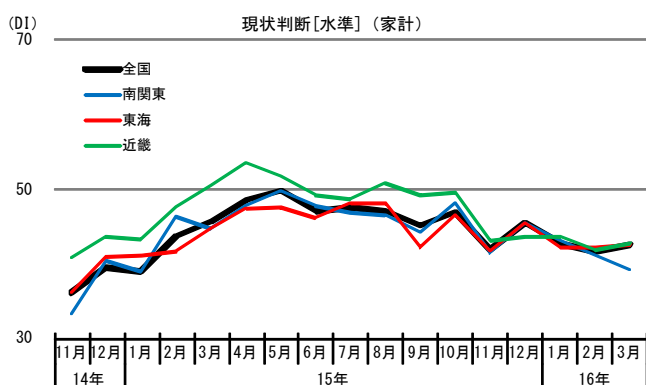
- 現在の景気の水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 0.2 ポイント上昇の 45.1 と、3 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 8 ヶ月連続で下回った。南関東に比べ高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
	11月	44.9	43.6	45.8	45.7
	12月	47.3	45.8	48.0	47.1
16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
	2月	43.9	42.5	44.9	43.8
	3月	44.7	41.7	45.1	44.5

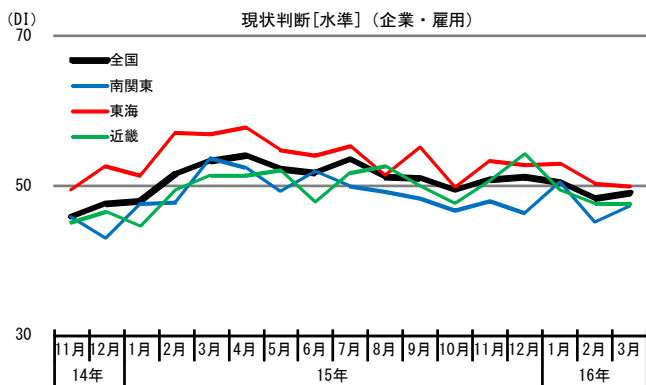
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 0.3 ポイント上昇の 42.5 と、3 ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す 50 を 24 ヶ月連続で下回っている。南関東より高く、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
	11月	41.9	41.5	41.8	43.2
	12月	45.4	45.5	45.5	43.6
16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
	2月	41.7	41.1	42.2	41.9
	3月	42.6	39.1	42.5	42.8

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 0.3 ポイント低下の 50.0 と、2 ヶ月連続で低下し、中立を示す 50 となった。南関東、近畿に比べ高く、全国とほぼ同水準となっている。



■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
	11月	50.8	48.0	53.2	50.6
	12月	51.1	46.4	52.8	54.3
16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
	2月	48.3	45.1	50.3	47.7
	3月	49.0	47.3	50.0	47.6

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

- 3月の東海地区の景気の現状判断D I (47.1) は3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I (45.4) は3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回っており、弱い動きが続いている。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I (50.3) は3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回っており、均してみると横ばいとなっている。
- 現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。3月調査では、景気の現状について、「変わらない」という回答が増加したほか、「やや良くなっている」がやや減少したものの、「悪くなっている」という回答が大きく減少し、現状判断D I が上昇した。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220
12月調査	4	44	112	46	5	211
1月調査	1	40	135	44	10	230
2月調査	1	42	120	53	16	232
3月調査	1	39	129	52	8	229

- 家計動向関連の現状判断の回答では、「悪くなっている」という回答が大幅に減少(14→6)し、現状判断D I を上昇させる結果となった。前月2月調査では、「悪くなっている」という回答が大きく増加(7→14)した。その理由として、マイナス金利導入をマイナス材料として捉えた可能性があるとして先月のレポートで指摘したが、3月調査では元の水準に戻っており、落ち着いてきている可能性がある。もっとも、「変わらない」という回答が増加(2月78→3月84)する一方で、「やや良くなっている」が減少(25→21)し、「やや悪くなっている」が増加(36→39)するなど、弱い動きは続いている。
- マイナス金利について言及したコメントは2月調査に比べて減っており、よく分からないまま不安視していた状況は落ち着いているようだ。コメントの内容を見ると、大変大きく影響しているとのコメントもあるが、ほとんどないというコメントもある。ただ、年金生活者の節約志向などマイナス金利の影響と思われるコメントもある。

- ・来客数の微減と客単価の微増の傾向は、年明け以降変化がない。マイナス金利の影響も、個人消費にはほとんどないようである。客は、生活必需品に対してはよりお買得な品物を求める一方、し好品には支出をする。(スーパー営業企画)
- ・マイナス金利が大きく影響している。遊興費等はますます抑えられて、客足が悪くなっている。(スナック経営)

者)

- ・年金生活の高齢者は、節約志向が強まっている。(商店街代表者)

○ 天候に関しては、気温が上がらないことをマイナス材料としてあげるコメントがあったが、全体として前月に続き 3 月調査でもコメントは多くなかった。一方、決算期、卒業・入学、新社会人、さらにお花見といった季節要因のコメントは 3 月調査では多かった。ただ、例年に比べて状況が良いのか悪いのかについてはさまざまである。

- ・思ったほど気温が上がらないためか、来客数は引き続き減少が続いている。(一般レストラン経営者)
- ・新入学、新社会人へのお祝いや、新生活に向けた買換え時期で、客の財布のひもも若干緩んでいる。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・卒業や新入学のシーズンを迎え、関連商品が順調である。春休みに入って学生の来店が増え、前年同期をわずかに上回る状況が続いている。(その他専門店[書籍]店員)
- ・お彼岸用の商品や入学・卒業、合格祝い等のギフト商品は、例年どおりの販売量や販売単価で、まずまずとなっている。(一般小売店[生花]経営者)
- ・例年なら新年度に向けて売上が増加する時期であるが、全く伸びない。以前は1年を通じて売上の良い月、悪い月があり、多少なりとも波があったが、最近は常に悪いので、変化が感じられない。(商店街代表者)

○ 3月に季節の盛り上がりが大きくなるのは乗用車販売である「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。3月調査で東海地区においてただ1人「良くなっている」と回答したウォッチャーは乗用車販売店のウォッチャーであった。一方で、「やや良くなっている」と回答したウォッチャーが減少し、「やや悪くなっている」というウォッチャーが増加するなど、ばらつきが出ている。コメントを見ても良いものから悪いものまでかなり開きがある。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10
12月調査	0	2	5	1	1	9
1月調査	0	2	5	1	1	9
2月調査	0	5	5	1	0	11
3月調査	1	2	5	2	0	10

- ・客は欲しい車には金を出し、成約状況も良い。例年の3月よりも動きがあり、徐々に良かったという印象が強い。(乗用車販売店従業員)
- ・決算期ということもあり、前年末頃と比べると客の動きは良い。ただし、中旬以降は動きが鈍くなっている。(乗用車販売店営業担当)

- ・決算期のイベントを行っても客はなかなか集まらず、販売台数は、前年同期比で減少が続いている。(乗用車販売店従業員)
 - ・販売量は、過去最低水準に落ち込んでいる。キャンペーンでテコ入れし、月末には例年並みに持ち直したが、予算内でなければ買わない客が増えており、オプションもそこまで削るかというほど最低限に抑える客が非常に多い。特に、家族層の客にはその傾向が強い。(乗用車販売店従業員)
- 好調だったインバウンドと高額品消費については、百貨店のウォッチャーの中でも好調というところと、やや陰りがみられるというところがある。全体として見ると、これら二つはやや落ち着いてきていると考えた方が良いかもしれない。
- ・高額品とインバウンド関連の売上は好調に推移しているが、ボリュームゾーンの購買が減少している。全体で見ると前年並みか、やや下回る水準である。(百貨店販売促進担当)
 - ・来客数、売上共に前年同期を下回っている。インバウンドの動きが落ち着き始め、好調であった富裕層の消費にも、やや陰りが見え始めている。(百貨店販売担当)
- 一方、衣料品や中間所得層の消費は相変わらず厳しい状況が伺える
- ・衣料品の動きが相変わらず鈍い。先行きへの不安感で、購買意欲が上向かない。(百貨店経理担当)
 - ・春は購買意欲が高まる時期であるが、実需品には動きが出ない。中間所得層の消費が、先行きへの不安から停滞しており、必要最小限の支出しか行わない。(百貨店販売担当)
 - ・ちょっとしたきっかけがあれば、来客数は増える。逆に他で何かがあれば、そちらへ向かう。購買意欲がないわけではなくお買得な商品や自分にプラスとなる商品を求めて動いている。日常の買物には、金を使いたくないようである。(スーパー店長)
- インバウンドに関連するが、伊勢志摩サミットが近づき、そのプラス効果を指摘するコメントが続いている。
- ・伊勢志摩サミットの効果なのか、マスコミの取材や来客数が、明らかに増加している。(一般小売店[土産]経営者)
 - ・伊勢志摩サミットの本番前から、関係者の来訪でにぎわっている。インバウンドやマスコミの取材も多い。(一般小売店[土産]経営者)
- 延期がささやかれるようになっている消費税率引き上げであるが、増税を懸念したマインドの悪化を指摘する声もあれば、延期観測が出た影響で駆け込みが控えられているというコメントもある。
- ・相変わらず、景気の良い話は聞かない。消費税再増税が気掛かりで、余分な金は使わなくなっている。(理容室経営者)
 - ・決算月であるが、選挙対策のためか消費税再増税の見送りという話が出てきた影響で、若干の買い控えが起きている。(住宅販売会社従業員)

- 企業動向・雇用関連ではこれといって悪い材料もないが、良い材料も見つけにくいという状況のようだ。コスト面では、石油関連価格の低下はプラス材料だが、これまでの円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費増加を指摘するコメントもある。
 - ・ナフサ価格が下落傾向であり、購入している原材料の価格も低下している。(化学工業営業)
 - ・電気炉や機械設備の製作、メンテナンスの依頼先は2か月以上先まで予約が一杯で、強く依頼をしないと後回しになってしまう。仕事量は十分にあるが、若くて役立つ人材を確保できないことが課題である。(窯業・土石製品製造業社員)
 - ・円安の為替差益や輸出型企業の好調を除けば、景気はそれほど良くない。特に、中小企業の収益は、原材料価格の値上がりや人材不足によるコスト高で厳しい状況である。原油安といった好材料もあるが、根本的な解決要因ではない。(公認会計士)

- 設備投資については、増えてきているというコメントもあるが、あまり期待できないというコメントも散見される
 - ・客先の設備投資が増えてきている。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)
 - ・夏向けのスマートフォンの設備投資には、増加しそうな動きがあまりみられない。(一般機械器具製造業営業担当)
 - ・引き続き客先の業績は好転しているが、新しく融資を受けて設備投資や事業拡大等をするような動きはない。(会計事務所社会保険労務士)

- 全般的に不安材料が多いことが、前向きな動きを押さえているというコメントも出ている。
 - ・海外の経済情勢やテロ等の要因で、企業の設備投資や個人の株式等への投資が、安心して行えない状況となっている。(化学工業人事担当)
 - ・世の中には不安材料が多く、政治も不安定なため、新しく設備投資をしたり増築やリフォームをしようという動きが生まれず、受注量が増えない。(建設業経営者)

(2) 景気の先行き判断

- 3月の東海地区の景気の先行き判断D I (46.3) は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。家計動向関連の先行き判断D I (45.7) も2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。また、企業動向・雇用関連の先行き判断D I (47.4) は3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。3月調査では、2月調査に比べて「良くなる」が減少したほか、「やや良くなる」という回答が大幅に減少し、「変わらない」と「悪くなる」という回答が増加している。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220
12月調査	1	40	117	45	8	211
1月調査	3	54	124	42	7	230
2月調査	4	47	120	54	7	232
3月調査	2	38	124	54	11	229

- 家計動向関連では、前回2月調査では季節要因に対する期待が多かった。3月調査でも季節要因に対する期待があるが、あまり期待できないという慎重な見方もある。また、季節要因のピークを過ぎたという不安もある。

- ・気候が良くなって人出が増えることが見込まれ、若干良くなる。(商店街代表者)
- ・春夏物へ商品の入替えが始まり、商品にもよるが動きが良い。客の購買意欲の高まりが期待できる。(スーパー販売担当)
- ・4月のセールに期待しているが、今の状況では先の見通しについても強気にはなれない。当地方は中小企業が多く、景気は落ち込んだままである。大きな都市に出掛けると、ターミナル駅や百貨店の地下では人が一杯である。地方では人出も寂しい状態である。(一般小売店[薬局]経営者)
- ・例年、売上がやや落ち込む時期となる。イベント等を増やして客を呼び込みたいが、あまり期待はできない。(その他専門店[書籍]店員)

- 特に乗用車販売では、決算月を過ぎてしまうことはネガティブな季節要因となる。乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。すでに2月調査においても4月以降を展望すると先行き判断は厳しくなっていたが、3月調査では、「(やや)良くなる」という回答がなくなり、「変わらない」に集中するようになっている。「やや悪くなる」は減少しているが、若干ではあるものの「悪くなる」という回答が出ている。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12
12月調査	0	3	7	0	0	10
1月調査	0	3	8	2	0	13
2月調査	0	1	7	5	0	13
3月調査	0	0	10	1	1	12

- ・3月は良かったが、この先に期待できる具体的な要因はない。(乗用車販売店従業員)
- ・先行きが良くなるような具体的な要因が、全く見当たらない。しかし、更に悪化するような雰囲気もない。現状の低迷したままの状態が続く。(乗用車販売店従業員)
- ・決算期を過ぎると市場は大幅に冷え込む。新車販売が見込める要素はなく、人気車種は納期が大幅に遅くなっており、登録実績にも影響が出始めている。(乗用車販売店従業員)
- ・例年の流れとはいえ、決算期が終了する4月以降はかなり厳しい状況が見込まれる。(乗用車販売店経営者)

○ 先行きのプラス材料が見つけない中、消費増税をめぐる不透明感がマイナス材料になっているようだ。増税によるマイナス効果も懸念されているが、増税延期による駆け込み需要の空振り等も懸念されているようだ。

- ・消費税再増税を控え、消費者には節約志向が浸透している。(商店街代表者)
- ・客層は年金世代の高齢者が多く、政治情勢等が今より変わらなければ、現状のまま推移する。消費税再増税の方向がはっきり決めれば、少し動きが出てくる。(一般小売店[書店]経営者)
- ・消費税再増税の実施が明確になれば、夏ごろから高額品等に動きが出始めるが、実施が不明確なため先行きに不透明感がある。(百貨店企画担当)
- ・消費税再増税を見送らないと、状況は現状維持か一層悪化すると見込んでいる。(百貨店販売促進担当)

○ 消費増税とも関係するが、賃上げが期待したほどではなかった事も含めて、実質所得の伸び悩みが懸念材料として挙げられている。また、好調だった富裕層の購買意欲に対する懸念も指摘されている。

- ・春闘をみていると、大手企業もそれほど上昇していないので、中小企業は更に厳しくなる。先行きが不安定なので、金の流れがレジャーよりも貯蓄に向かってしまう。(旅行代理店従業員)
- ・これから様々な商品が値上がりする一方で、給与は増えていかなないので、消費を抑制すると見込まれる。自分のためのプレゼント購入や贈答品を送る範囲を絞っていくと見込まれる。(一般小売店[贈答品]経営者)

・これまで消費をけん引してきた富裕層の購買意欲に、中国の景気減速や欧米の政情不安定、株価の下落が水を差す。(百貨店販売担当)

○ 伊勢志摩サミットへの期待が続いている。

・伊勢志摩サミットの効果で、来客数は増加傾向にあり、今後も期待している。(スーパー経営者)

・5~6月の予約客は、前年比で7~10%増えている。伊勢志摩サミットのおかげで、三重方面の客がこちらにシフトしている。近隣の宿泊施設が耐震工事で2か月間休業ということもあり、本格的な景気の回復というよりは、外部的な要因のため手放しでは喜べないが、来客数は増加が見込まれる。(観光型ホテル経営者)

○ 企業動向関連でも先行きの期待があまり出てきてない。設備投資については期待するコメントも続いているが、スマートフォン関連の厳しさを指摘するコメントもある。

・客先の設備投資がしばらく続く。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)

・例年であればスマートフォンの新製品に向けて、設備投資が増加する時期であるが、今年は伸びが鈍く、現状から横ばいと感じる。(一般機械器具製造業営業担当)

・世界経済の減速に対する不安等から、設備投資等には慎重な動きがみられる。(金融業法人営業担当)

○ 消費増税については、延期という見方が強まっているが、実際どうなるかによって事業計画に影響してくるだけに、動きづらくなっているようだ。

・消費税増税が実現するかどうかで、自動車等の大型消費の動きが変わる。現段階では実現しないと想定し、3か月後も変わらないと考える。(輸送用機械器具製造業研修担当)

○ 海外経済の減速や為替の動向、さらに原油価格の下げ止まりなどが不安材料となっており、企業動向に影響してくるとのコメントがある。

・中国の景気減速や為替相場がやや円高傾向ということで、完成車メーカーの話では、4月以降の1年間は、前年比の数字が落ちると聞いている。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)

・中国景気低迷の長期化や国際情勢への不安で、輸出入貨物の減少が懸念される。国内の消費財も、景気が悪くなるとの報道から、客先では消費者心理の冷え込みを想定した荷量の絞り込みが始まっている。(輸送業経営者)

・原油価格は底を打った模様で、物流業界では石油製品の一層の値下がり効果が見込めず、コストの削減要因がなくなる。少子高齢化でドライバーの採用難が続いているため、待遇改善のコストが増え、利益確保が一層難しくなる。(輸送業従業員)

○ マイナス金利政策に伴う金利引き下げは、先行きのプラス材料にはなっていないようだ。

- ・金利引下げの効果は、期待されたほど大きくない。設備投資や株式投資等においても、活発化はみられない。
(会計事務所職員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp